

平成29年度 地震調査研究成果の 普及展開方策に関する調査

調査結果概要

実査担当

株式会社サーベイリサーチセンター

I. 調査の実施概要

①一般国民向け調査

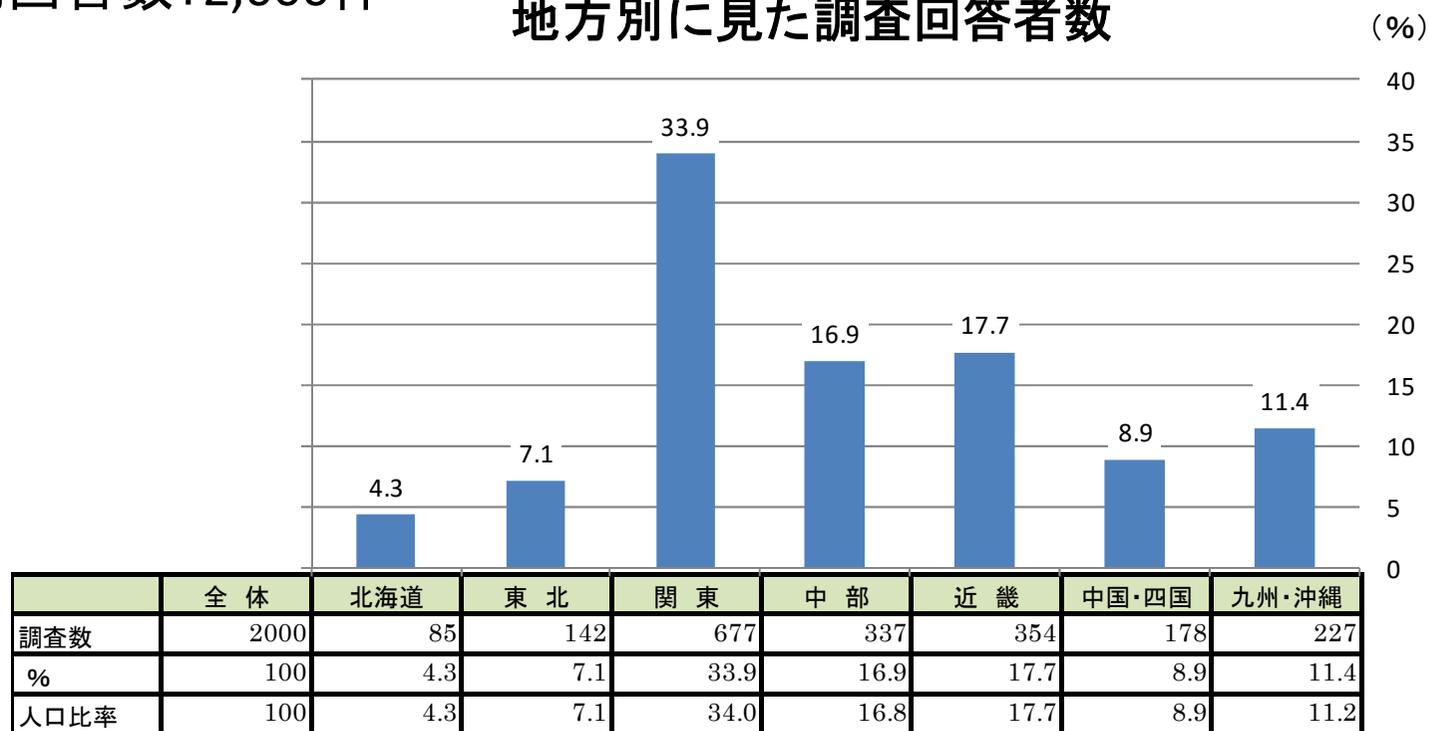
調査方法: アンケート調査(インターネット調査)

調査対象: 全国の16歳以上79歳以下の男女(地方×人口構成比で抽出)

実施時期: 平成30年1月

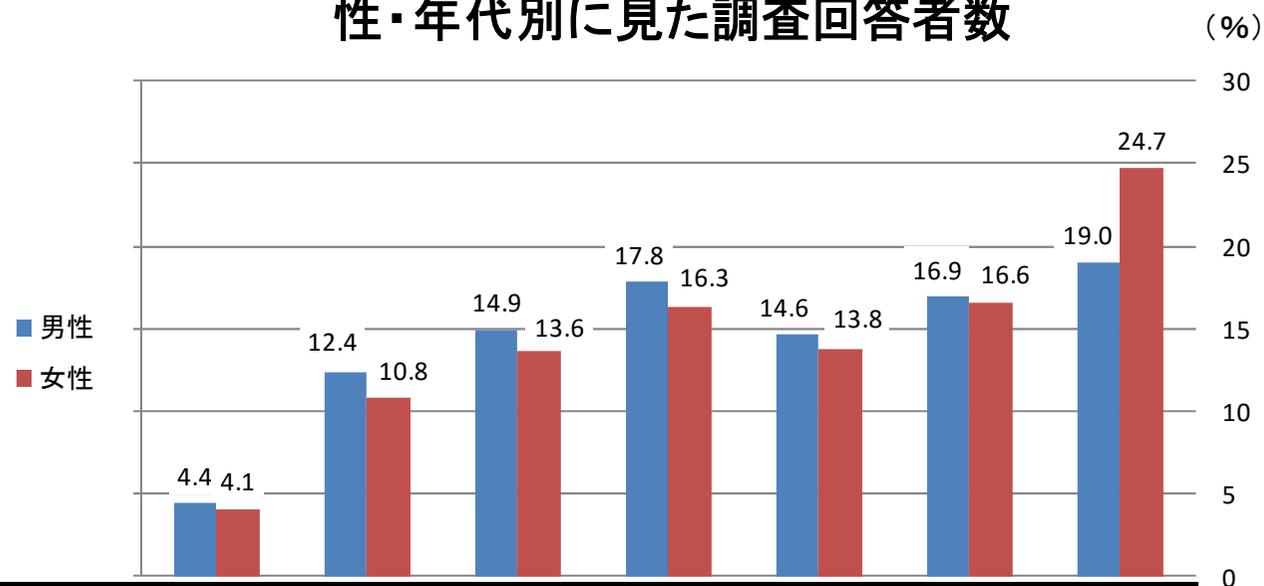
有効回答数: 2,000件

地方別に見た調査回答者数



I. 調査の実施概要

性・年代別に見た調査回答者数



	調査数	16歳～19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全 体	2000	84	232	285	341	284	335	439
	100	4.2	11.6	14.3	17.1	14.2	16.8	22.0
男性	965	42	120	144	172	141	163	183
	100	4.4	12.4	14.9	17.8	14.6	16.9	19.0
女性	1035	42	112	141	169	143	172	256
	100	4.1	10.8	13.6	16.3	13.8	16.6	24.7

I. 調査の実施概要

②地方公共団体向け調査

調査方法: アンケート調査(郵送調査)

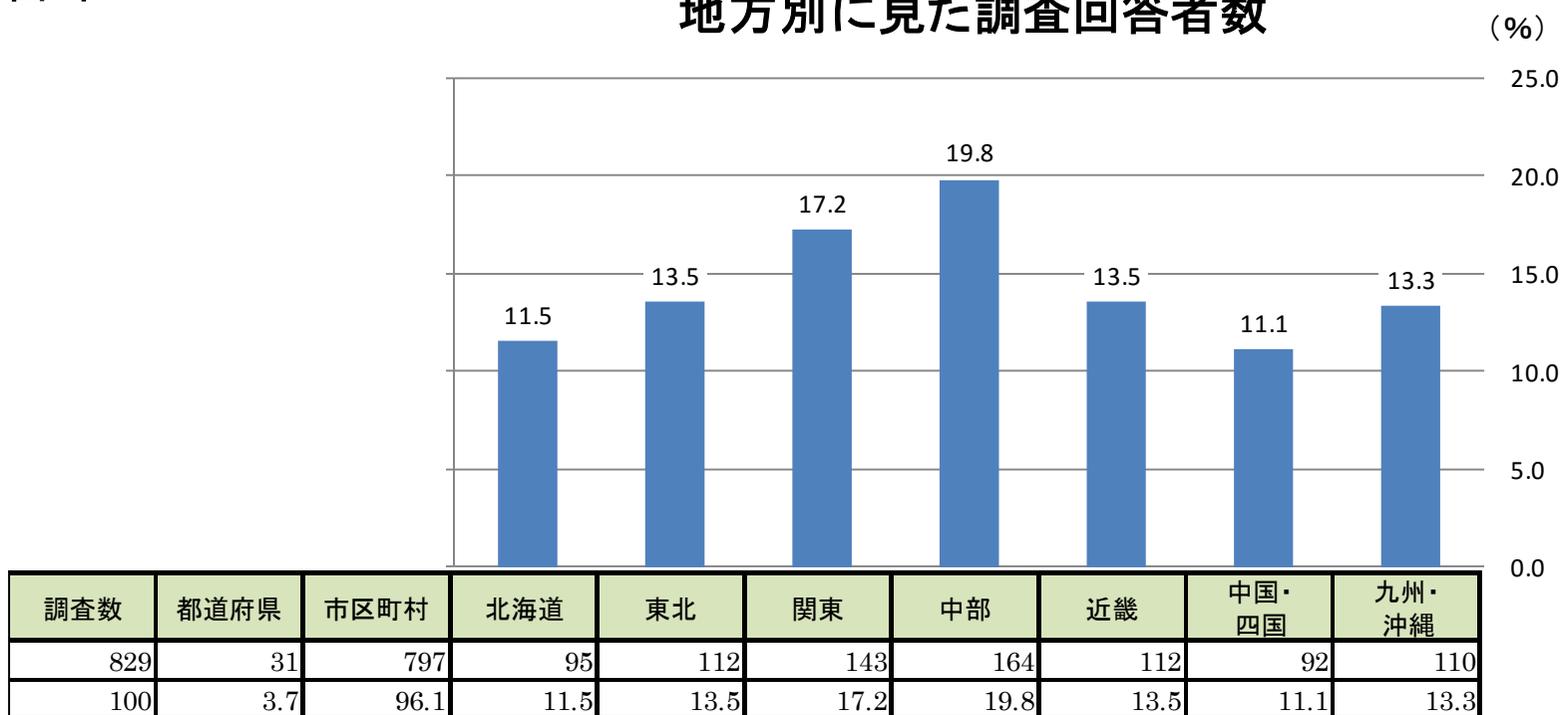
調査対象: 全国の都道府県、および市区町村1,788か所

実施時期: 平成29年12月～平成30年1月

有効回答数: 829件

回答率: 46.3%

地方別に見た調査回答者数



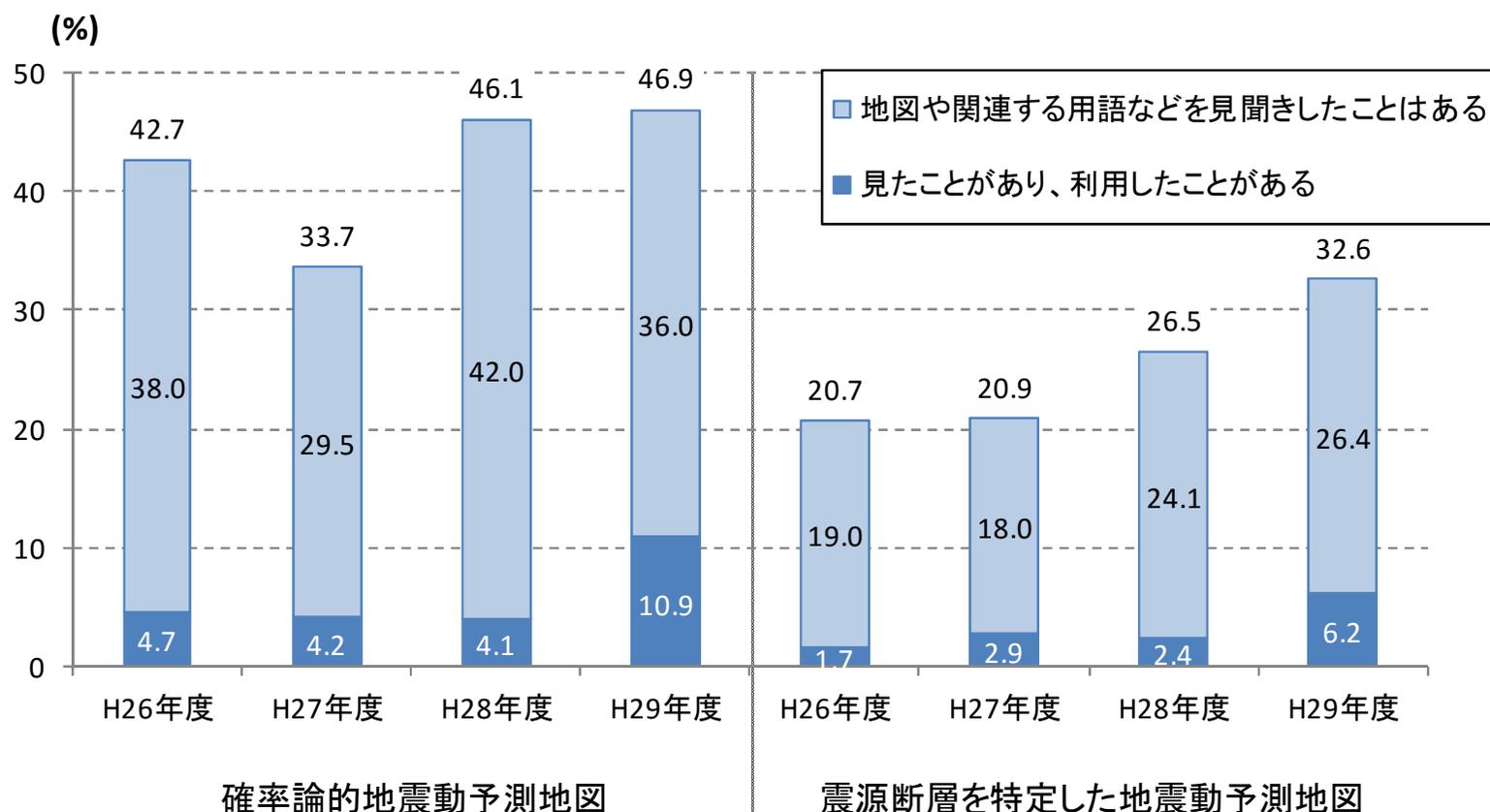
Ⅱ. 国民向けアンケート調査の結果 概要

・「確率論的地震動予測地図」の認知度

⇒「見たことがあり、利用したことがある」は昨年度から上昇。

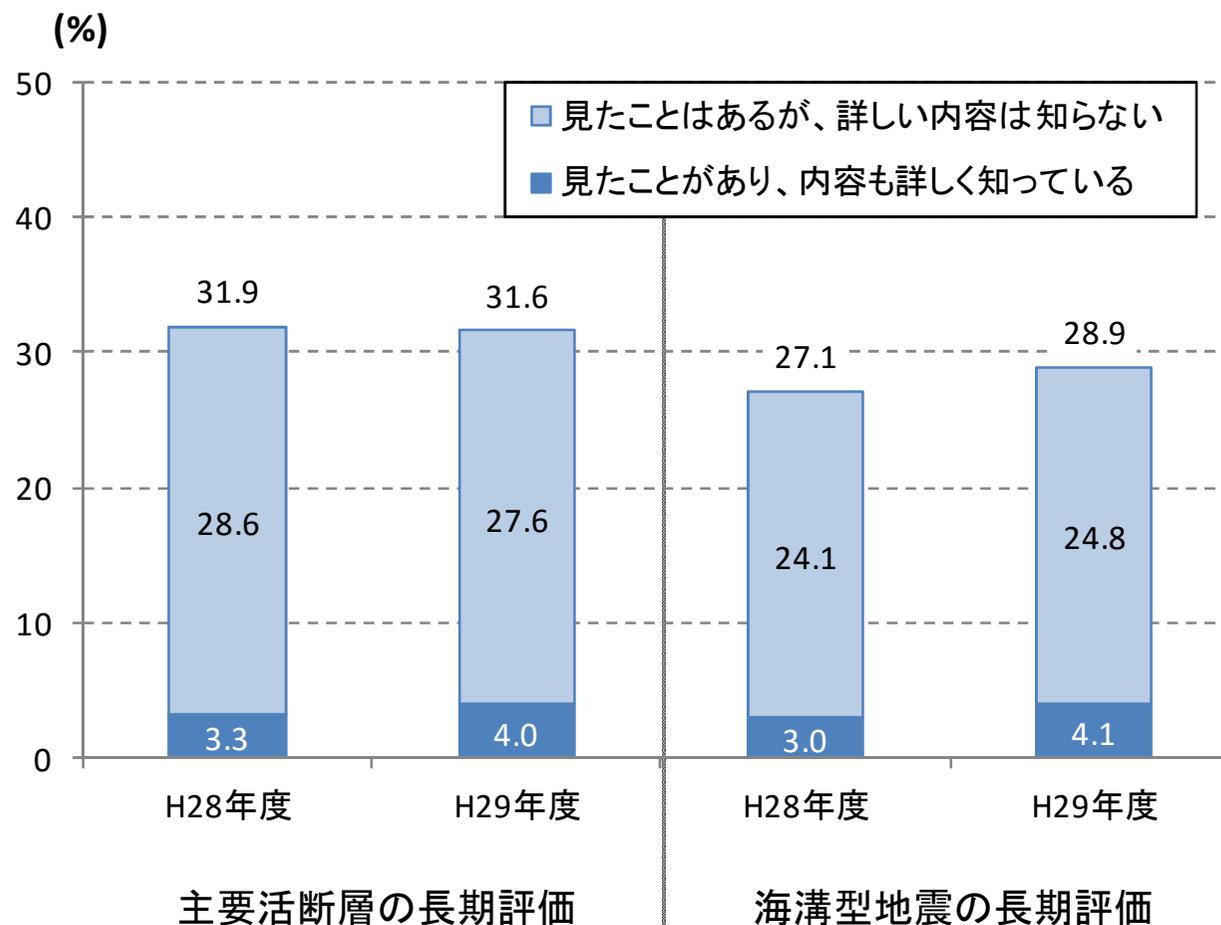
・「震源断層を特定した地震動予測地図」の認知度

⇒平成26年度の調査以降は認知度が漸増。



Ⅱ. 国民向けアンケート調査の結果 概要

- ・「主要活断層の長期評価」および「海溝型地震の長期評価」の認知度
⇒「見たことがあり、内容も詳しく知っている」と「見たことはあるが、詳しい内容は知らない」を合わせた“認知度”はどちらも平成28年度の調査と比較してほぼ横ばい。



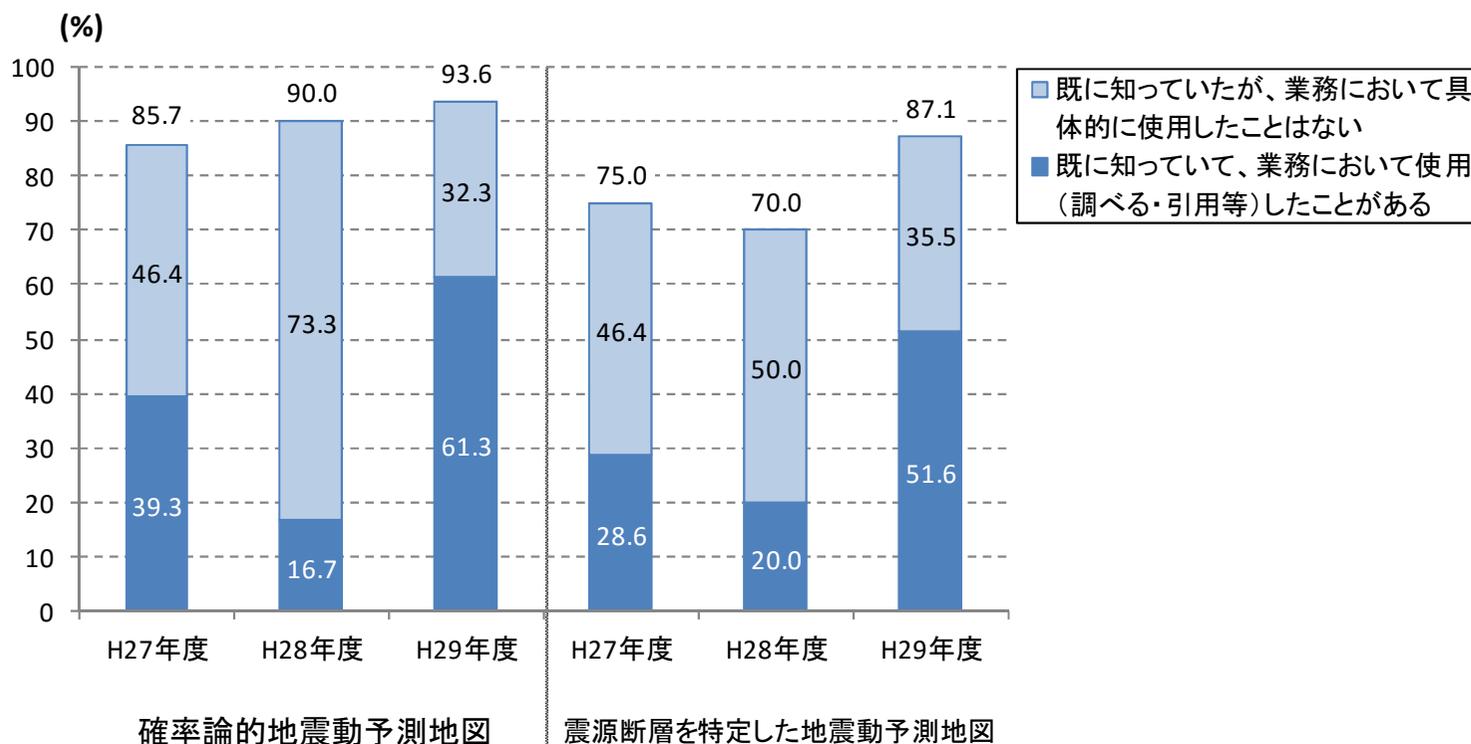
Ⅲ. 地方公共団体向けアンケート調査の結果 都道府県 概要

・「確率論的地震動予測地図」の認知度

⇒「既に知っている、業務において使用(調べる・引用等)したことがある」が61.3%と、平成28年度の調査に比べ約45ポイント上昇している。

・「震源断層を特定した地震動予測地図」の認知度

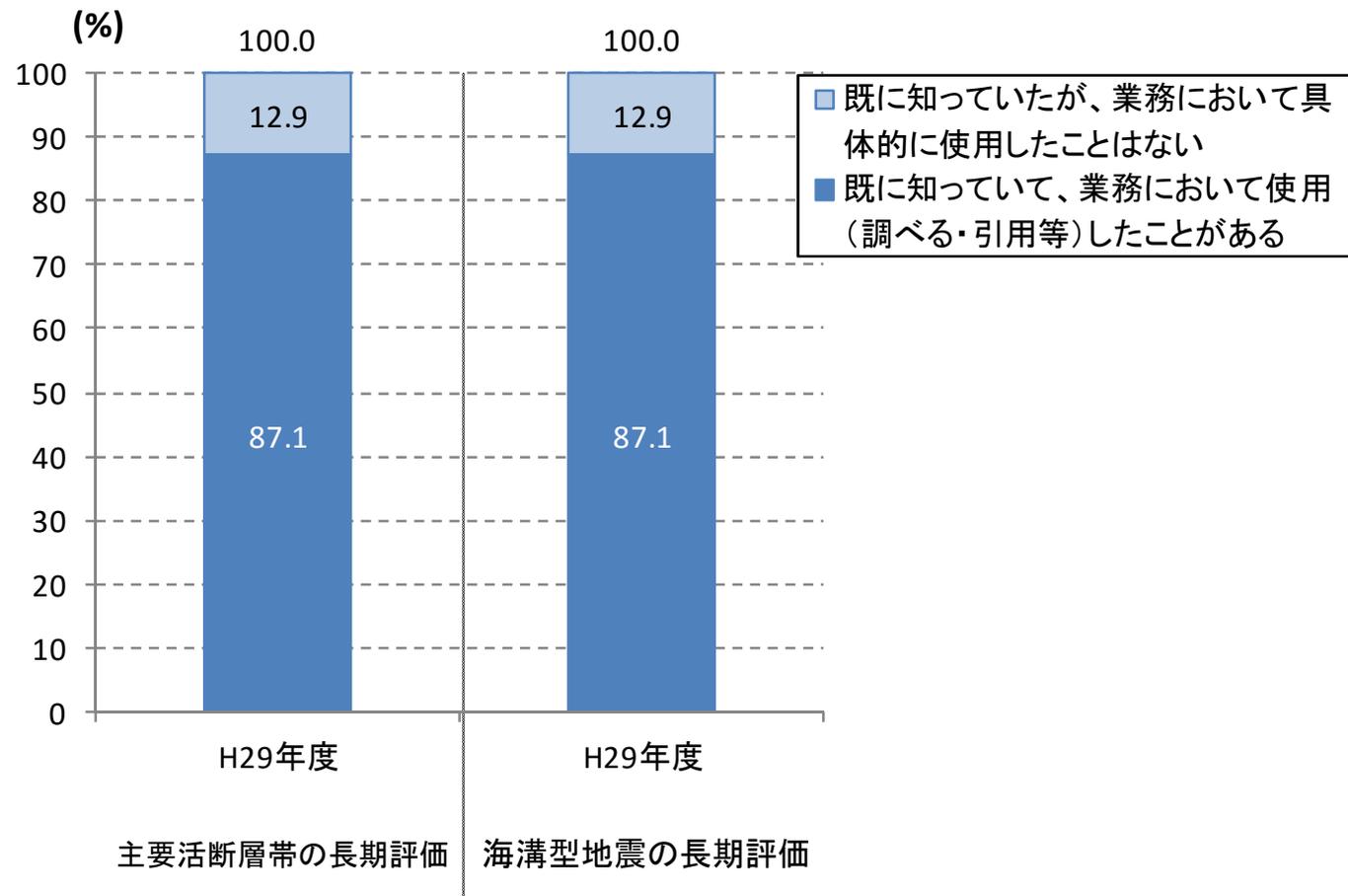
⇒「既に知っている、業務において使用(調べる・引用等)したことがある」が51.6%と、平成28年度の調査に比べ約32ポイント上昇している。



Ⅲ. 地方公共団体向けアンケート調査の結果 都道府県 概要

・「主要活断層の長期評価」および「海溝型地震の長期評価」の認知度

⇒いずれの研究成果においても、回答のあった都道府県については全ての団体に認知されていた。かつ、「既に知っていて、業務において使用(調べる・引用等)したことがある」がいずれも87.1%と高い。



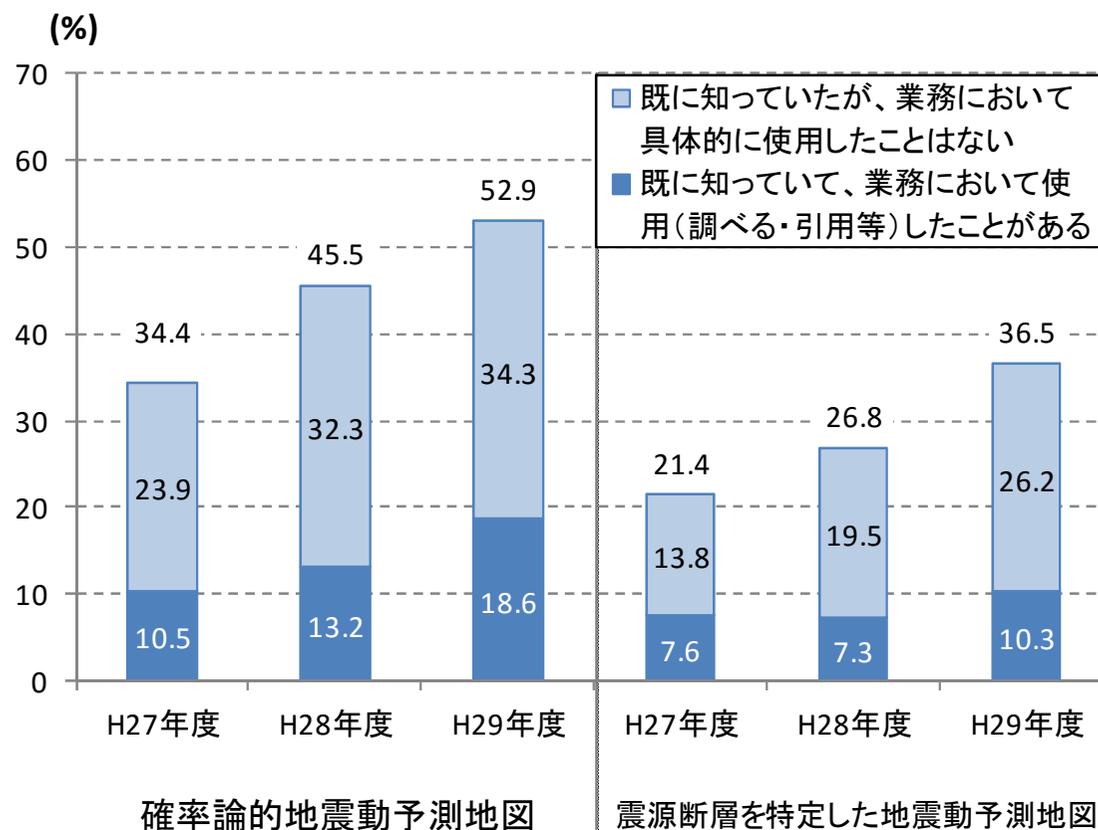
Ⅲ. 地方公共団体向けアンケート調査の結果 市区町村 概要

・「確率論的地震動予測地図」の認知度

⇒認知度は52.9%と平成26年度の調査以降徐々に上昇し、今回過半数に至っている。

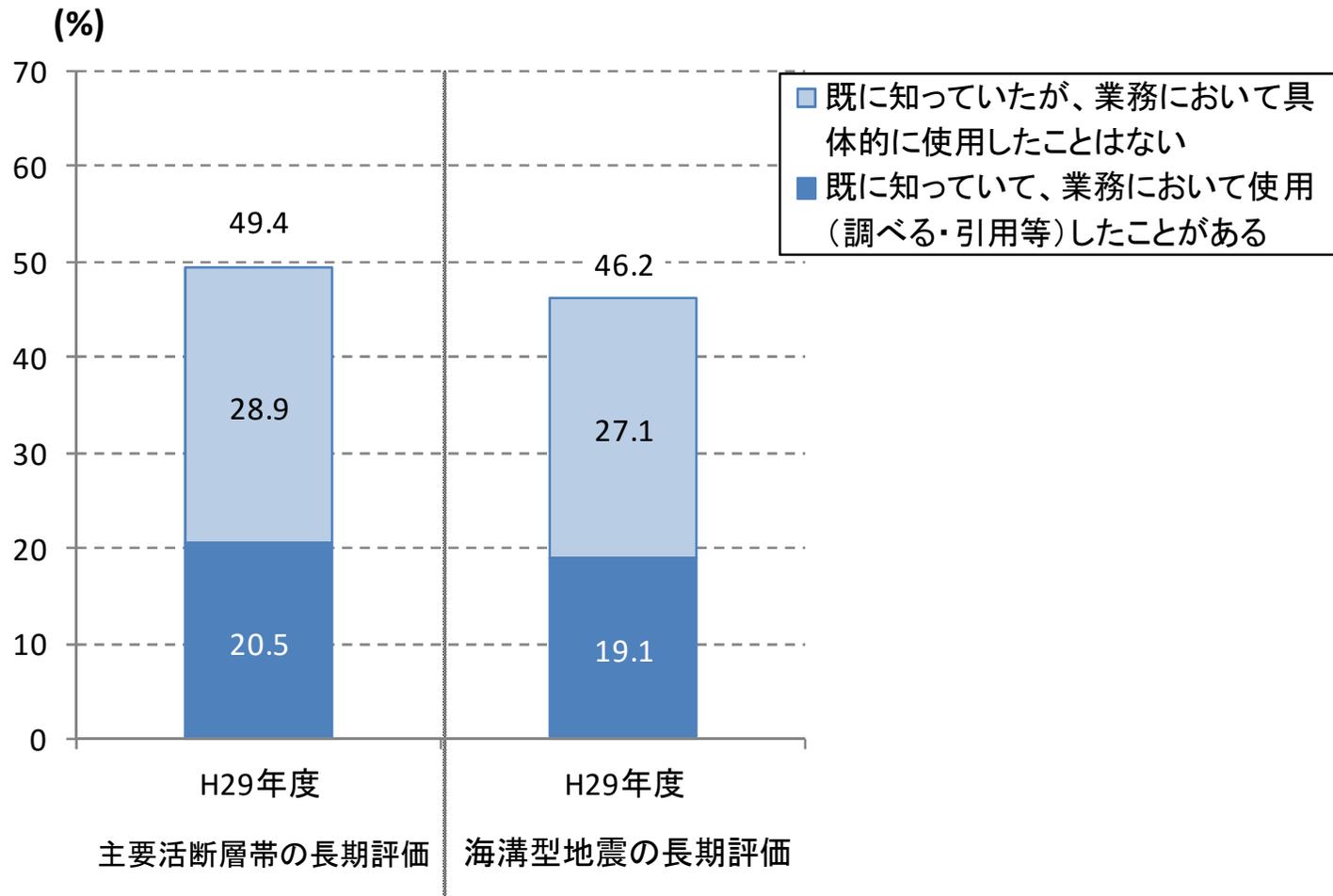
・「震源断層を特定した地震動予測地図」の認知度

⇒認知度は平成26年度の調査以降徐々に上昇し、平成28年度に比べ約10ポイント上昇している。



Ⅲ. 地方公共団体向けアンケート調査の結果 市区町村 概要

- ・「主要活断層の長期評価」および「海溝型地震の長期評価」の認知度
⇒「既知で、業務において使用(調べる・引用等)したことがある」がそれぞれ20.5%、19.1%となっている。「既知だが、業務において具体的に使用したことはない」とは合わせて「認知度」はそれぞれ49.4%、46.2%となっている。



Ⅲ. 地方公共団体向けアンケート調査の結果 概要

都道府県と市区町村との比較

- 都道府県では各研究成果に対する認知度は80%を超えており、そのうち「主要活断層の長期評価」および「海溝型地震の長期評価」に対する認知度は100%と特に高い。
- 一方、市区町村における各研究成果に対する認知度は4割～5割と、都道府県に比べ低く、認知度は上昇傾向にあるものの市区町村レベルではまだ浸透していない状況が分かる。

	都道府県	市区町村	差
確率論的地震動予測地図	93.6%	52.9%	40.7ポイント
震源断層を特定した地震動予測地図	87.1%	36.5%	50.6ポイント
主要活断層帯の長期評価	100%	49.4%	50.6ポイント
海溝型地震の長期評価	100%	46.2%	53.8ポイント

Ⅲ. 地方公共団体向けアンケート調査の結果 概要

アンケート調査で散見された地震本部へのご意見

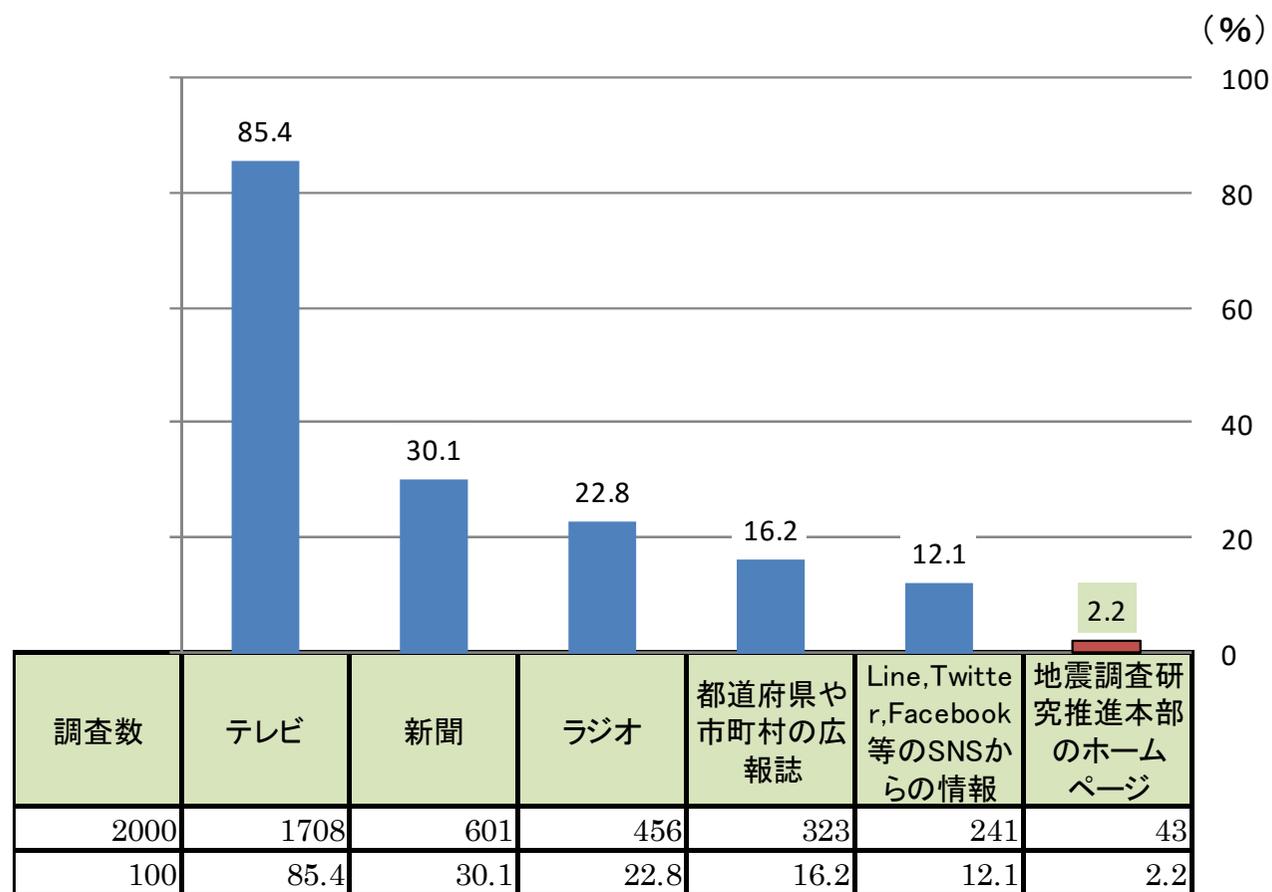
- 貴重な研究結果であるため、これからも継続して研究・公開してほしい。
- 研究成果の理解を深めるために説明会等を催してほしい。
- 自治体の防災担当者は必ずしも地震に詳しい者ではないため、利用しやすい形での情報公開を望む。

IV. 平成29年度調査の考察

地震本部の地震調査研究成果の普及展開方策

一般国民が確率論的地震動予測地図を見聞きしたメディア(複数回答)

地震調査研究推進本部のホームページから確率論的地震動予測地図を見たというよりは、テレビや新聞を通じて見たという回答が多い。

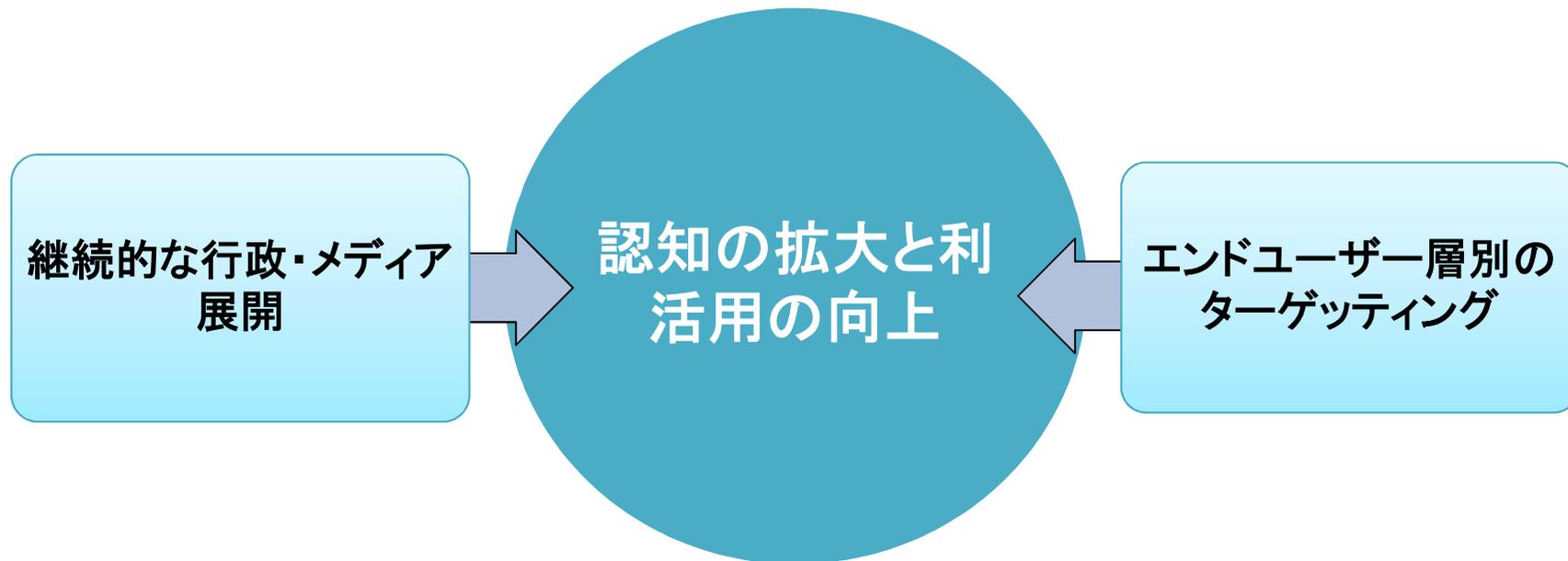


IV. 平成29年度調査の考察

地震本部の地震調査研究成果の普及展開方策

①一般国民

地震本部の各研究成果の利用者は4%～10%と少ない。情報の性質上、一般国民をエンドユーザーとみるよりも、行政広報や学習資材などを通じた情報、新聞やテレビなどの報道やコラム、情報番組などで加工された研究成果の利用主体といえる。したがって、一般国民へ普及促進を進める主たる方策は、国民への中間媒体となる、地方公共団体の広報・防災施策、テレビ、新聞などを通じた情報発信が有効と考えられ、その情報発信の際に「地震本部の研究成果」であることを合わせて伝えることが重要と見料する。

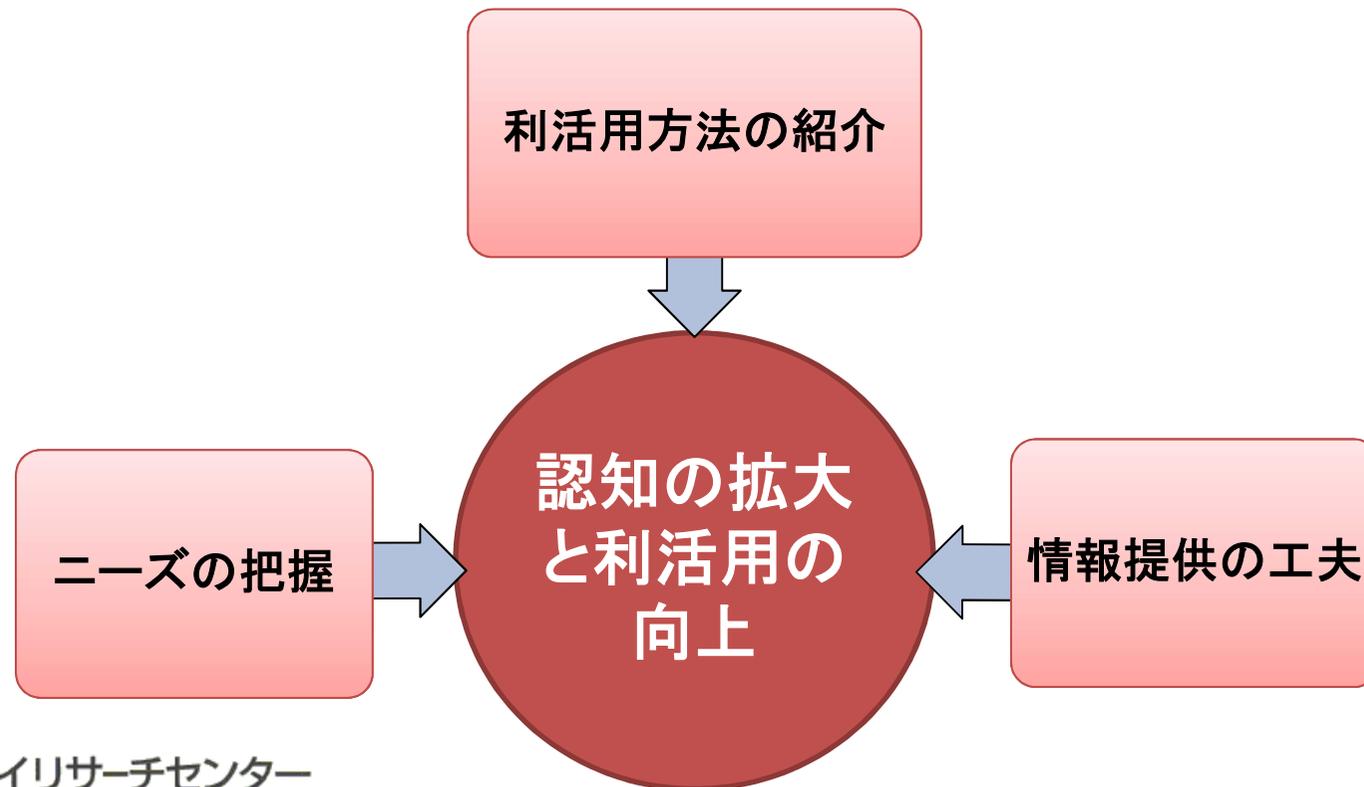


IV. 平成29年度調査の考察

地震本部の地震調査研究成果の普及展開方策

②地方公共団体

都道府県に比べ市区町村では認知が浸透していないため、市区町村への認知を広める施策が必要と考える。各研究成果の改善すべき点として、地域ごとの特徴が分かる説明や活用しやすい資料を求める意向や、活用のアドバイスを求める意向が挙げられた。利用しやすい研究成果を充実させることが、地方公共団体での利用実績に基づく認知度向上につながる方策であると考えられる。



IV. 平成29年度調査の考察

地震本部の地震調査研究成果の普及展開方策

地方公共団体における主要研究成果の利用状況

研究成果の用途は、いずれの成果物でも「住民等向けの広報・啓発」が最も多く、次いで「地域防災計画の策定」だった。

	確率論的 地震動予測地図	震源断層を特定した 地震動予測地図	主要活断層帯の 長期評価	海溝型地震の 長期評価
重要な公共施設(庁舎、病院、学校、公民館、災害弱者関連施設等)の立地点選定	2.7	2.2	2.5	3.0
地域防災計画の策定	10.4	8.3	14.0	13.1
住民等向けの広報・啓発	13.9	8.8	14.5	14.6
企業・事業所向けの広報・啓発	6.4	3.4	6.3	7.0
建物の耐震診断、評価、改修について検討する際の優先順位付け	1.4	1.4	1.7	1.7
土地利用や都市計画(防災まちづくり)の策定	1.7	1.8	1.7	2.1
危険物施設の立地点の選定	1.0	1.1	1.1	1.0
その他	0.4	0.6	0.7	0.7

IV. 平成29年度調査の考察

地震本部の地震調査研究成果の普及展開方策

③地方公共団体と一般国民間の利活用サイクルの創出と利用例の取り込み

「住民等向けの広報・啓発」のために一定程度地震調査研究成果が利活用されていることがわかった。

「住民等向けの広報・啓発」としての利活用が進めば、地方公共団体を間接媒体として一般国民への認知・利活用につながる形となり、その後には国民の主体的な利活用に至る好循環も生まれることを期待できる。

⇒したがって、地方公共団体における市民向け防災意識の啓発などの現状、事例を把握すると共に、研究成果の利活用状況の把握、利用事例や利用に至らない課題、改善点などをより具体的に理解し、研究成果を更に利活用しやすくする施策が重要と考える。